

ビジネス探求塾のご案内

経営支援NPOクラブ
次世代育成支援グループ

始めに

認定特定非営利活動法人**経営支援NPOクラブ**<https://www.ka-npo.com>とは
中小企業に対する経営支援、教育機関等への講師派遣等を通じた次世代育成支援、自然大災害
復興支援の社会貢献活動を行っています
会員出身企業200社 会員数240名 支援回数1,896回(2021年)

沿革

2002年 6月	大貫義昭(初代理事長、三井物産OB)が仲間20人と設立
2002年10月	東京都より、NPO法人としての認証を取得
2015年 4月	厚生労働省より「有料職業紹介事業」の許可取得
2016年12月	東京都より認定NPOの資格(28生都管第1187号)を取得
2019年 4月	関西事務所(大阪市淀川区西中島4-6-29第3ユヤマビル)を開設
2020年 7月	五代目理事長に助川英治が就任
2021年12月	東京都より認定NPO法人資格の更新(3生都管第1180号)
2022年10月	創立20周年記念式典を大手町サンケイプラザ・ホールにて開催

「ビジネス探求塾」の目的

- 1990年代以降、日本企業はIT(情報技術)の発展による急激な外部環境の変化に対応出来ないで日本経済の成長は低迷が続いています
- その為、外部環境の変化に対応して日本企業が成長を続けるには長年得意としてきた改良を重ねてより良いモノを作る「知の深化」と並行して、「知の探索」を進めて今迄にはなかった「新たなモノ」を創り出すことが求められるようになっていきます
- そして「知の探索」をするには次世代を担う大学生を中心とした若い世代との「共働・共創」が必要です

「ビジネス探求塾」の目的

- そこで、「知の深化」と「知の探索」を繋ぐには東証プライム、東証スタンダード出身者を中心に多様な企業で多様な経験を積んだ経営支援NPOクラブの「実務の達人」が、大学生を対象に現実のビジネスの「業界の未来」を物語る「場」を創る必要があると考えました
- 「経営理論とビジネス」を学ぶ事は奥が深く「人や組織を学ぶ事」にも繋がります日常生活でも役立ちます
- そして経営理論は「何故？」に答えるものであり、大学生が社会人になった時にビジネスで意思決定する時に「思考の軸」としても必要です

上記の趣旨をご確認の上、ご検討をお願いします

開講日、参加者の対象と募集定員

- 開講日
貴学とご相談の上、決定します
- 対象
大学生
- 募集定員
参加者数はゼミ形式の10人前後から40人位迄
(貴学とご相談の上、決定します)

実施要項 教室・実施回数・費用

- 教室
貴学の教室
- 実施回数
毎月一回実施の六回開催予定
- 費用

ビジネス探求塾の講義内容

双方向の学び・ディスカッションを中心に

- ・講義は1回90分の講義を3コマに分けて構成
- ①30分 NPOクラブの講師による経営理論を説明。それから講義内容のについて受講者とフリーディスカッションを行う
- ②50分 NPOクラブの会員が「出身企業」と「業界の未来」について語る。その後、受講者とフリーディスカッションを行う
- ③10分 講義に関して受講者が「振り返り」を発表

ビジネス探求塾の講義内容案 第一回～第三回

第一回

- ・経営理論 始めに「会社とは」「会社は誰の為にあるか？」の「経営理論とビジネス」を学ぶ意味について
- ・ビジネスと業界の未来 日産自動車、電気自動車と自動運転など自動車業界の未来

第二回

- ・経営理論 今、日本企業に求められているビジョン、バリュー、ミッション/パーパス経営とは
- ・ビジネス・業界の未来 三井物産 変貌する商社の仕事と役割

第三回

- ・経営理論 企業分析に必要なフレームワーク3P分析、SWOT分析、ファイブフォース分析の説明、演習
- ・ビジネス・業界の未来 味の素 食品業界の未来

ビジネス探求塾の講義内容案 第四回～第六回

第四回

- ・経営理論 会計学で代表的な財務諸表の貸借対照表と損益計算書の説明、企業の収益指標であるROEとROAから何がわかるのか？受講者と一緒に考える
- ・ビジネスと業界 三菱UFJ銀行 銀行の新たな役割

第五回

- ・経営理論 ダイバーシティとイノベーション、イントラパーソナルダイバーシティが企業に必要な理由
- ・ビジネスと業界 ソニーとは何をする会社？家電業界、エンタメ業界、EV車にも進出

第六回

- ・経営理論 変わるリーダーシップの形とモチベーションについて
- ・ビジネスと業界 宝島社 出版業界の未来

経営支援NPOクラブ講師の主な出身企業

【業種別・50音順】

業種	企業名			
農林水産・食品	全農	日本水産	味の素	麒麟ビール
卸売・小売	ダイコクドラック	東武ストア	阪神阪急百貨店	三越伊勢丹
商社	伊藤忠商事	丸紅	三井物産	三菱商事
薬品・医療・福祉	アステラス製薬	オリンパス	テルモ	富士フィルム
繊維・化学・石油	東洋紡	ADEKA・ENEOS	日東電工	三井化学
鉄鋼金属・機械・工業	住友金属工業	IHI	クボタ	コマツ
電気・電子機器	ソニー	東芝	パナソニック	富士ゼロックス
輸送・精密	トヨタ自動車	日産自動車	日本飛行機	本田技研
金融・保険	日本生命	みずほ銀行	三井住友銀行	三菱UFJ銀行
建設・不動産	大林組	清水建設	三井住友建設	森ビル
陸運・空運・倉庫	国際自動車	日本航空	日清物流	ニチレイ
ホテル・観光	日本旅行	ホテルオークラ	ホテルニューオータニ	藤田観光
サービス・メディア	時事通信	日刊現代	福島テレビ	毎日新聞社
情報通信・電力	NTT	ソフトバンク	日本ユニシス	ヤフー
官庁・大学	国土交通省	科学技術振興機構	大阪府立大学	昭和女子大学

認定特定非営利活動法人 **経営支援NPOクラブ**

認証番号 14生都協市特第1104号（2002年10月25日）

認定番号 28生都管第1187号（2016年12月27日）

3生都管第1108号（2021年12月27日更新）

事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13内神田TKビル1階

電話 03-5577-6785